

外部イニシアチブへの参加

いすゞは、サステナビリティに関するイニシアチブへの参加、賛同などを通じて、持続可能な社会の実現に向け積極的に取り組んでいます。

国連グローバル・コンパクトへの参加

国連グローバル・コンパクトは、各企業・団体が責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって、社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組みです。「国連グローバル・コンパクト」に署名した企業・団体は、「人権」、「労働」、「環境」、「腐敗防止」の4分野に関わる10原則を支持し、実行に移すことが求められます。いすゞは国連グローバル・コンパクトに署名するとともに、日本におけるローカルネットワークであるグローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンに会員として加入しています。

- ＞ 国連グローバル・コンパクト [□](#)
- ＞ グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン [□](#)



TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言への賛同

TCFDは、主要国の中央銀行や金融規制当局などが参加する国際機関である金融安定理事会（FSB）により設置されたタスクフォースで、気候変動に関する情報開示のフレームワークを示しています。TCFDの提言では、企業・団体などに対し、気候関連のリスクや機会についての情報開示を推奨しています。また、日本国内ではTCFD提言賛同企業や金融機関などがTCFDコンソーシアムを設立し、効果的な情報開示や、開示された情報を金融機関などの適切な投資判断につなげるための取り組みについて議論しています。いすゞは、2021年4月にTCFD提言へ賛同するとともにTCFDコンソーシアムに参画し、TCFDのフレームワークに沿った情報開示を行っています。

- ＞ TCFD提言に基づく情報開示
- ＞ TCFD [□](#)
- ＞ TCFDコンソーシアム [□](#)



GXリーグへの参画

GXリーグは2050年カーボンニュートラル実現と社会変革を見据えて、GX（グリーントランスフォーメーション）への挑戦を行い、現在および未来社会における持続的な成長実現を目指す企業（GX企業）が産学官と協働する場です。

いすゞは2023年5月のGXリーグ設立に参画し、同じ志を掲げる産学官などと協働し、カーボンニュートラル実現に向けた経済社会システム全体の変革を推進していきます。

- ＞ GXリーグ [□](#)



カーボンニュートラルLNGパイプラインアライアンスの設立

いすゞをはじめとする15社は、2021年3月にカーボンニュートラルLNGパイプラインアライアンスを設立しました。本アライアンスは、持続可能な社会の実現に向け、カーボンニュートラルLNGを調達・供給する東京ガスと購入する各社が一丸となり、カーボンニュートラルLNGの普及拡大とその利用価値向上の実現を目的として設立したものです。カーボンニュートラルなエネルギーの選択は、気候変動対策やSDGsへの貢献、ESG企業経営に直結する重要なソリューションの一つとなります。

本アライアンス参画各社は、2050年の「脱炭素社会の実現」に貢献することを目指し、カーボンニュートラルLNGを世の中に広く認知させるとともに、投資機関による評価向上や国内各種制度における位置付けの確立に向けた取り組みを推進しています。

- ＞ カーボンニュートラルLNGパイプラインアライアンス設立について [□](#)



東京湾岸ゼロエミッションイノベーション協議会（ゼロエミベイ）への参画

東京湾岸ゼロエミッションイノベーション協議会は、「革新的環境イノベーション戦略」（令和2年1月21日内閣府の統合イノベーション戦略推進会議にて決定）に基づき、東京湾岸周辺エリアに存在する産学官の関係者による研究開発・実証、プロジェクトを企画・推進し、東京湾岸を世界初のゼロエミッションイノベーションエリアとすることを旨とする産学官の団体です。

いすゞは当協議会に参画し、ゼロエミッション実現に向けた活動の検討を推進しています。

- ＞ 東京湾岸ゼロエミッションイノベーション協議会（ゼロエミベイ） [□](#)



外部イニシアチブへの参加

GREEN OIL JAPAN

「GREEN OIL JAPAN」は、実証プラントで製造したバイオ燃料を陸・海・空における移動体に導入すること、2030年までにバイオ燃料を製造・使用するサポーターを日本中に広げることで、バイオ燃料事業を産業として確立することを目標に掲げ、この目標実現を通じてSDGsへの貢献に取り組む宣言です。

いすゞは2018年の宣言当初から賛同しています。

> GREEN OIL JAPAN [□](#)



経団連生物多様性宣言イニシアチブへの賛同

経団連生物多様性宣言イニシアチブは、日本経済団体連合会および経団連自然保護協議会が策定する「経団連生物多様性宣言・行動指針（改訂版）」を構成する項目に取り組む、あるいは全体の趣旨に賛同する企業・団体により構成されています。

いすゞは同イニシアチブに賛同し、取り組み方針や取り組み事例を公表しています。

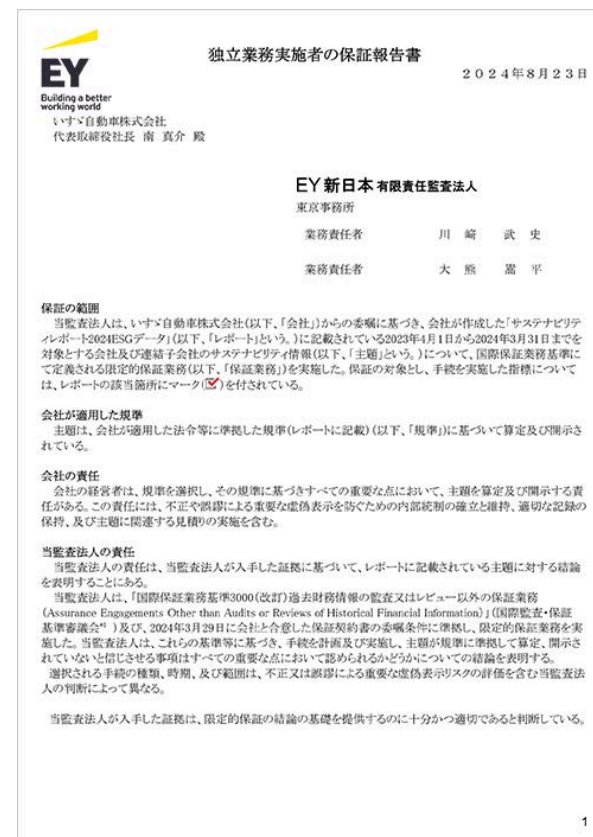
> 経団連生物多様性宣言イニシアチブ [□](#)



ESGデータ（社会）

労働者の男女の賃金の差異	単体	%	<p>男性労働者の平均年間賃金に対する女性労働者の平均年間賃金の割合</p> <p>【算定方法】 いすゞグループ社会データマニュアルに基づき、次のように算定</p> <ul style="list-style-type: none"> 正規雇用、非正規雇用および全ての労働者それぞれについて、労働者の男女の賃金の差異 = 女性の平均年間賃金 ÷ 男性の平均年間賃金 × 100 <p>【参照法令等】 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）</p>
休業災害度数率	単体	-	<p>100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数で、災害発生 の頻度</p> <p>【算定方法】 いすゞグループ社会データマニュアルに基づき、次のように算定 休業災害度数率 = 労働災害による死傷者数 ÷ 延べ実労働時間数 × 1,000,000</p>
死亡災害災害件数（正規・非正規別）	単体	人	<p>労働災害のため死亡したもの ※労働災害とは</p> <ul style="list-style-type: none"> 業務遂行中に業務に起因して発生した災害 事業所内・構内で発生した交通事故

第三者保証報告書（PDF）



クリックするとPDFが開きます

ESGデータ（ガバナンス）

役員構成

		単位	2024年6月26日時点
取締役会	取締役	名	14
	独立社外取締役		6
	独立社外取締役比率	%	42.85
	女性取締役	名	2
	女性取締役比率	%	14.28
監査等委員会	監査等委員	名	5
	独立社外取締役		3
指名・報酬委員会	指名・報酬委員		5
	独立社外取締役		3

会議開催状況

		単位	2021年度	2022年度	2023年度
取締役会	開催回数	回	15	15	14
	社外取締役の出席率	%	100	100	98.57
監査等委員会 (監査役会)	開催回数	回	11 (5) ※1	15	15
	出席率	%	100	100	100
指名・報酬委員会	開催回数	回	8	8	9

※1 監査等委員会設置会社に移行した2021年6月25日までに監査役会を5回開催

GRIスタンダード内容索引

共通スタンダード

GRIスタンダード	項目	掲載箇所	
GRI 2 : 一般開示事項 2021	1. 組織と報告実務		
	2-1	組織の詳細	<ul style="list-style-type: none"> 企業情報>会社概要 □ 投資家の皆様へ>ファクトブック □
	2-2	組織のサステナビリティ報告の対象となる事業体	<ul style="list-style-type: none"> 企業情報>会社概要 □ 投資家の皆様へ>ファクトブック □
	2-3	報告期間、報告頻度、連絡先	<ul style="list-style-type: none"> 編集方針
	2-4	情報の修正・訂正記述	<ul style="list-style-type: none"> 編集方針
	2-5	外部保証	<ul style="list-style-type: none"> ESGデータ>環境データの第三者保証 ㊦ ESGデータ>社会データの第三者保証 ㊦
	2. 活動と労働者		
	2-6	活動、バリューチェーン、その他の取引関係	<ul style="list-style-type: none"> 社会>サプライチェーン・マネジメント
	2-7	従業員	<ul style="list-style-type: none"> ESGデータ>社会 企業情報>会社概要 □ 投資家の皆様へ>ファクトブック □ 有価証券報告書 □
	2-8	従業員以外の労働者	<ul style="list-style-type: none"> ESGデータ>社会 企業情報>会社概要 □ 投資家の皆様へ>ファクトブック □ 有価証券報告書 □
	3. ガバナンス		
	2-9	ガバナンス構造と構成	<ul style="list-style-type: none"> サステナビリティ推進体制 ガバナンス>コーポレート・ガバナンス>マネジメント体制 有価証券報告書 □ コーポレート・ガバナンスに関する報告書 □
	2-10	最高ガバナンス機関における指名と選出	<ul style="list-style-type: none"> ガバナンス>コーポレート・ガバナンス>マネジメント体制
	2-11	最高ガバナンス機関の議長	<ul style="list-style-type: none"> ガバナンス>コーポレート・ガバナンス>マネジメント体制

GRIスタンダード	項目	掲載箇所		
GRI 2 : 一般開示事項 2021	2-12	インパクトのマネジメントの監督における最高ガバナンス機関の役割	<ul style="list-style-type: none"> 社長メッセージ □ 企業理念・行動指針 □ サステナビリティ推進体制 環境>環境マネジメント>マネジメント体制 社会>品質>マネジメント体制 社会>従業員の尊重>マネジメント体制 社会>人権>マネジメント体制 社会>サプライチェーン・マネジメント>マネジメント体制 社会>社会貢献>マネジメント体制 ガバナンス>コーポレート・ガバナンス>マネジメント体制 ガバナンス>コンプライアンス>マネジメント体制 ガバナンス>リスクマネジメント>マネジメント体制 	
		2-13	インパクトのマネジメントに関する責任の移譲	<ul style="list-style-type: none"> サステナビリティ推進体制 ガバナンス>コーポレート・ガバナンス>マネジメント体制
		2-14	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	<ul style="list-style-type: none"> サステナビリティ推進体制 環境>気候変動対策>TCFD提言に基づく情報開示
		2-15	利益相反	<ul style="list-style-type: none"> コーポレート・ガバナンスに関する報告書 □
		2-16	重要な懸念事項の伝達	<ul style="list-style-type: none"> ステークホルダーとの信頼関係の構築 ㊦
		2-17	最高ガバナンス機関の集会的知見	<ul style="list-style-type: none"> サステナビリティ推進体制 ガバナンス>コーポレート・ガバナンス
		2-18	最高ガバナンス機関のパフォーマンス評価	<ul style="list-style-type: none"> ガバナンス>コーポレート・ガバナンス>取締役会実効性評価 コーポレート・ガバナンスに関する報告書 □
		2-19	報酬方針	<ul style="list-style-type: none"> ガバナンス>コーポレート・ガバナンス>役員報酬 有価証券報告書 □ コーポレート・ガバナンスに関する報告書 □
		2-20	報酬の決定プロセス	<ul style="list-style-type: none"> ガバナンス>コーポレート・ガバナンス>役員報酬 有価証券報告書 □ コーポレート・ガバナンスに関する報告書 □
		2-21	年間総報酬額の比率	<ul style="list-style-type: none"> ESGデータ>社会>従業員
		4. 戦略、方針、実務慣行		
		2-22	持続可能な発展に向けた戦略に関する声明	<ul style="list-style-type: none"> 社長メッセージ □ サステナビリティの推進>サステナビリティ委員長メッセージ

GRIスタンダード内容索引

GRIスタンダード	項目		掲載箇所	
GRI 2 : 一般開示事項 2021	2-23	方針声明	<ul style="list-style-type: none"> 企業理念・行動指針 □ 環境>環境マネジメント>いすゞグループ地球環境憲章 環境>環境マネジメント>基本的な考え方 社会>品質>基本的な考え方 社会>従業員の尊重>基本的な考え方 社会>人権>いすゞグループ人権方針 社会>サプライチェーン・マネジメント>基本的な考え方 社会>社会貢献>基本的な考え方 ガバナンス>コーポレート・ガバナンス>基本的な考え方 ガバナンス>コンプライアンス>税務方針 	
		2-24	方針声明の実践	<ul style="list-style-type: none"> 環境>環境マネジメント>いすゞ環境長期ビジョン2050 環境>気候変動対策>TCFD提言に基づく情報開示 環境>環境マネジメント>いすゞグループ地球環境憲章 環境>環境マネジメント>マネジメント体制 人権>人権デュー・デリジェンス サプライチェーンマネジメント>取り組み 社会>品質>取り組み>市場品質向上への取り組み
		2-25	マイナスのインパクトの是正プロセス	<ul style="list-style-type: none"> 環境>環境マネジメント>いすゞ環境長期ビジョン2050 環境>気候変動対策>TCFD提言に基づく情報開示 ガバナンス>コンプライアンス>取り組み 有価証券報告書 □
	2-26	助言を求める制度および懸念を提起する制度	<ul style="list-style-type: none"> ガバナンス>コンプライアンス>取り組み 	
	2-27	法規制遵守	<ul style="list-style-type: none"> ガバナンス>コンプライアンス>取り組み 	
	2-28	会員資格を持つ団体	<ul style="list-style-type: none"> 外部イニシアチブへの参加 社会>社会貢献>取り組み 	
	5. ステークホルダー・エンゲージメント			
	2-29	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ	<ul style="list-style-type: none"> ステークホルダーとの信頼関係の構築 ㊦ 	
	2-30	労働協約	<ul style="list-style-type: none"> 社会>従業員の尊重>労使関係 	

GRIスタンダード	項目		掲載箇所
GRI 3 : マテリアルな項目 2021	3-1	マテリアルな項目の特定プロセス	<ul style="list-style-type: none"> サステナビリティ推進体制 環境>環境マネジメント>いすゞ環境長期ビジョン2050>2030環境ロードマップ 環境>気候変動対策>TCFD提言に基づく情報開示 いすゞの価値創造ストーリー ㊦
		マテリアルな項目のリスト	<ul style="list-style-type: none"> いすゞの価値創造ストーリー ㊦ 会社情報・株式情報 ㊦
	3-3	マテリアルな項目のマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> サステナビリティ推進体制 環境>環境マネジメント>いすゞ環境長期ビジョン2050>2030環境ロードマップ 環境>気候変動対策>TCFD提言に基づく情報開示 社外からの評価

項目別スタンダード（経済）

GRIスタンダード	項目		掲載箇所
201 : 経済パフォーマンス (2016)	201-1	創出、分配した直接的経済価値	<ul style="list-style-type: none"> 社会>社会貢献>社会貢献支出額
		201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会
	201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	<ul style="list-style-type: none"> 有価証券報告書 □
	201-4	政府から受けた資金援助	-
202 : 地域経済でのプレゼンス (2016)	202-1	地域最低賃金に対する標準新人給与の比率（男女別）	-
	202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	-
203 : 間接的な経済的インパクト (2016)	203-1	インフラ投資および支援サービス	-
	203-2	著しい間接的な経済的インパクト	<ul style="list-style-type: none"> 社会>社会貢献>社会貢献支出額
204 : 調達慣行 (2016)	204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	<ul style="list-style-type: none"> 社会>サプライチェーン・マネジメント>取り組み>いすゞのサプライチェーン

GRIスタンダード内容索引

GRIスタンダード	項目		掲載箇所
205：腐敗防止 (2016)	205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	<ul style="list-style-type: none"> ガバナンス>コンプライアンス 有価証券報告書 □
	205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	<ul style="list-style-type: none"> 社会>サプライチェーン・マネジメント>お取引先様とのコミュニケーション ガバナンス>コンプライアンス>取り組み>コンプライアンス教育
	205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	<ul style="list-style-type: none"> ガバナンス>コンプライアンス>マネジメント体制
206：反競争的行為 (2016)	206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	-
207：税 (2019)	207-1	税務へのアプローチ	<ul style="list-style-type: none"> ガバナンス>コンプライアンス>税務方針
	207-2	税務のガバナンス、管理、およびリスクマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> ガバナンス>コンプライアンス>税務方針
	207-3	税務に関連するステークホルダー・エンゲージメントおよび懸念事項への対処	<ul style="list-style-type: none"> ガバナンス>コンプライアンス>税務方針
	207-4	国別の報告	-

項目別スタンダード (環境)

GRIスタンダード	項目		掲載箇所
301：原材料 (2016)	301-1	使用原材料の重量または体積	<ul style="list-style-type: none"> ESGデータ>環境>事業活動と主な環境負荷
	301-2	使用したリサイクル材料	<ul style="list-style-type: none"> ESGデータ>環境>事業活動と主な環境負荷
	301-3	再生利用された製品と梱包材	<ul style="list-style-type: none"> ESGデータ>環境>事業活動と主な環境負荷 いすゞ車のリサイクル情報 □
302：エネルギー (2016)	302-1	組織内のエネルギー消費量	<ul style="list-style-type: none"> ESGデータ>環境>CO₂排出量低減活動 ESGデータ>環境>事業活動と主な環境負荷
	302-2	組織外のエネルギー消費量	-
	302-3	エネルギー原単位	-
	302-4	エネルギー消費量の削減	<ul style="list-style-type: none"> ESGデータ>環境>CO₂排出量低減活動 ESGデータ>環境>事業活動と主な環境負荷
	302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	<ul style="list-style-type: none"> 環境>気候変動対策>取り組み>製品・サービス

GRIスタンダード	項目		掲載箇所
303：水と廃水 (2018)	303-1	共有資源としての水との相互作用	<ul style="list-style-type: none"> 環境>環境リスク予防/対策>水資源保全を推進
	303-2	排水に関連するインパクトのマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> ESGデータ>環境>排出ガス・排水の適正管理
	303-3	取水	<ul style="list-style-type: none"> ESGデータ>環境>水使用量の低減 ESGデータ>環境>事業活動と主な環境負荷
	303-4	排水	<ul style="list-style-type: none"> ESGデータ>環境>事業活動と主な環境負荷
	303-5	水消費	-
304：生物多様性 (2016)	304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト	<ul style="list-style-type: none"> 環境>生物多様性保全
	304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	<ul style="list-style-type: none"> 環境>生物多様性保全
	304-3	生息地の保護・復元	<ul style="list-style-type: none"> 環境>生物多様性保全
	304-4	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種	-
305：大気への排出 (2016)	305-1	直接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ 1)	<ul style="list-style-type: none"> ESGデータ>環境>CO₂排出量低減活動 ESGデータ>環境>事業活動と主な環境負荷
	305-2	間接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ 2)	<ul style="list-style-type: none"> ESGデータ>環境>事業活動と主な環境負荷
	305-3	その他の間接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ 3)	<ul style="list-style-type: none"> ESGデータ>環境>事業活動と主な環境負荷
	305-4	温室効果ガス (GHG) 排出原単位	-
	305-5	温室効果ガス (GHG) 排出量の削減	<ul style="list-style-type: none"> 環境>気候変動対策>取り組み>製品・サービス 環境>気候変動対策>取り組み>事業活動 ESGデータ>環境>CO₂排出量低減活動
	305-6	オゾン層破壊物質 (ODS) の排出量	<ul style="list-style-type: none"> ESGデータ>環境>フロン類排出抑制
	305-7	窒素酸化物 (NOx)、硫黄酸化物 (SOx)、およびその他の重大な大気排出物	<ul style="list-style-type: none"> ESGデータ>環境>排出ガス・排水の適正管理

GRIスタンダード内容索引

GRIスタンダード	項目		掲載箇所
306：廃棄物（2020）	306-1	廃棄物の発生と廃棄物関連の著しいインパクト	• ESGデータ>環境>事業活動と環境負荷
	306-2	廃棄物関連の著しいインパクトの管理	• 環境>資源循環推進
	306-3	発生した廃棄物	• ESGデータ>環境>排出物の低減、抑制
	306-4	処分されなかった廃棄物	-
	306-5	処分された廃棄物	-
308：サプライヤーの環境面のアセスメント（2016）	308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	• 社会>サプライチェーン・マネジメント>いすゞのサプライチェーン
	308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	• 社会>サプライチェーン・マネジメント>お取引先様とのコミュニケーション

項目別スタンダード（社会）

GRIスタンダード	項目		掲載箇所
401：雇用（2016）	401-1	従業員の新規雇用と離職	• ESGデータ>社会>従業員
	401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	• 社会>従業員の尊重>多様な人財の活用>高齢者（定年後）の活躍推進 • 社会>従業員の尊重>多様な人財の活用>ワーク・ライフ・バランスの推進
		育児休暇	• 社会>従業員の尊重>多様な人財の活用>ワーク・ライフ・バランスの推進 • ESGデータ>社会>育児・介護支援制度の利用者数
402：労使関係（2016）	402-1	事業上の変更に関する最低通知期間	• 社会>従業員の尊重>労使関係
403：労働安全衛生（2018）	403-1	労働安全衛生マネジメントシステム	• 社会>従業員の尊重>労働安全衛生 • ESGデータ>社会>健康と安全
	403-2	危険性（ハザード）の特定、リスク評価、事故調査	
	403-3	労働衛生サービス	
	403-4	労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	
	403-5	労働安全衛生に関する労働者研修	
	403-6	労働者の健康増進	
	403-7	ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と軽減	
	403-8	労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	
	403-9	労働関連の傷害	
	403-10	労働関連の疾病・体調不良	
404：研修と教育（2016）	404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	• 社会>従業員の尊重>人財育成
	404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	• 社会>従業員の尊重>多様な人財の活用>高齢者（定年後）の活躍推進 • 社会>従業員の尊重>人財育成
	404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	• 社会>従業員の尊重>人財育成>人事評価制度

GRIスタンダード内容索引

GRIスタンダード	項目		掲載箇所
405：ダイバーシティと機会均等（2016）	405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	<ul style="list-style-type: none"> ESGデータ>ガバナンス ESGデータ>社会>従業員データ（連結） ESGデータ>社会>従業員データ（単体）
	405-2	基本給と報酬総額の男女比	-
406：非差別（2016）	406-1	差別事例と実施した救済措置	-
407：結社の自由と団体交渉（2016）	407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	-
408：児童労働（2016）	408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	-
409：強制労働（2016）	409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	-
410：保安慣行（2016）	410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員	-
411：先住民族の権利（2016）	411-1	先住民族の権利を侵害した事例	-
413：地域コミュニティ（2016）	413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	<ul style="list-style-type: none"> 環境>生物多様性保全 環境>環境リスク予防/対策 社会>社会貢献 ステークホルダーとの信頼関係の構築 
	413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト（顕在的、潜在的）を及ぼす事業所	-
414：サプライヤーの社会面のアセスメント（2016）	414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	<ul style="list-style-type: none"> 社会>サプライチェーン・マネジメント
	414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	<ul style="list-style-type: none"> 社会>サプライチェーン・マネジメント

GRIスタンダード	項目		掲載箇所
415：公共政策（2016）	415-1	政治献金	-
416：顧客の安全衛生（2016）	416-1	製品およびサービスのカテゴリに対する安全衛生インパクトの評価	<ul style="list-style-type: none"> 社会>品質>取り組み>製品品質向上>購買段階での取り組み 社会>品質>取り組み>製品品質向上>生産段階での取り組み 社会>品質>取り組み>製品品質向上>市場品質向上への取り組み 社会>品質>取り組み>サービス品質向上
	416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	<ul style="list-style-type: none"> 社会>品質>取り組み>製品品質向上>市場品質向上への取り組み>リコールへの取り組み
417：マーケティングとラベリング（2016）	417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	<ul style="list-style-type: none"> 社会>品質>取り組み>サービス品質向上
	417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	-
	417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	-
418：顧客プライバシー（2016）	418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	-

ESG対照表

	対応項目	基本的な考え方/方針	マネジメント体制	取り組み
E	環境マネジメント	●	●	-
	気候変動対策	●	●	●
	資源循環推進	●	●	●
	環境リスク予防/対策	●	●	●
	生物多様性保全	●	●	●
S	品質	●	●	●
	従業員の尊重	●	●	●
	人権	●	●	●
	サプライチェーン・ マネジメント	●	●	●
	社会貢献	●	●	●
G	コーポレート・ガバナンス	●	●	●
	役員報酬	●	-	-
	コンプライアンス	●	●	●
	リスクマネジメント	●	●	●
	情報セキュリティ	●	●	●
実績・データ			●	
編集方針			●	